

### 第3節 世代ごとにみた働き方と企業における対応

バブル崩壊以降、我が国は長期の経済停滞に陥り、厳しい雇用情勢のもとで、若年層での完全失業率の大きな上昇と、非正規雇用の急速な拡大がみられた。また、その背景には、企業における、雇用管理や人材育成方針の変化もあった。

一方、人口構造の少子高齢化や女性の社会進出も進み、情報化の進展による仕事の変化、進学率の上昇に伴う高学歴化など、雇用をめぐる社会環境の変化も大きい。

経済社会が大きく変化する中で、職場では、世代ごとに働き方や就業意識に違いが生じており、それぞれの世代が生きてきた社会状況の違いが色濃く投影されている。このような意味において、それぞれの世代は、歴史的経過の中で、それぞれの時代を背負っており、労働問題を世代ごとに分析、検討することの意義は大きいと思われる。

本節では、バブル崩壊後の我が国経済社会が抱える諸課題について歴史的視点から検討を深めるため、バブル期以前に入職した世代も含めて、各世代ごとの特徴を比較、検討するとともに、企業がこれらの世代をそれぞれどのように捉え、今後どのような課題に取り組もうとしているのかについて明らかにする。

#### 1) それぞれの世代が経験した時代状況

##### (戦後日本社会とそれぞれの世代が体験した時代状況)

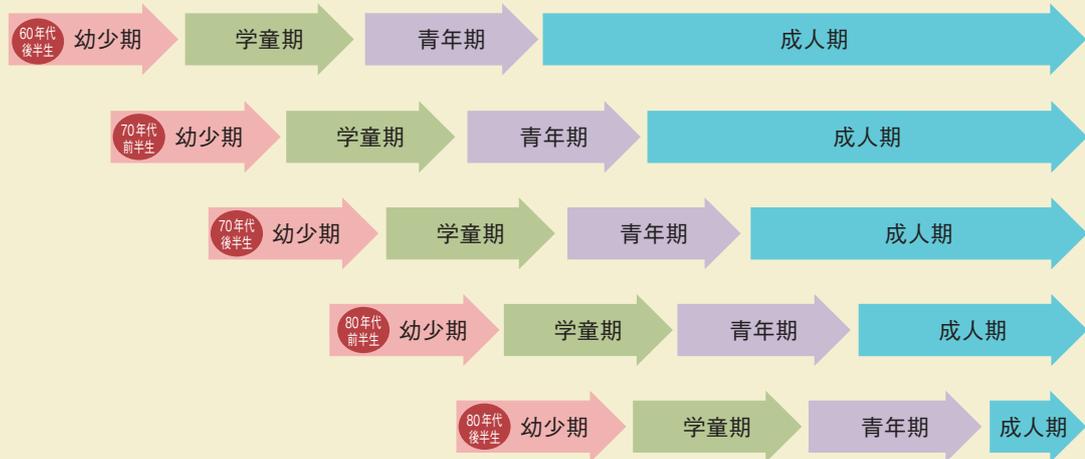
第2 - (3) - 1表により、バブル期以降に入職した世代を取り巻く時代状況を振り返ると、1950年代半ばから1970年代半ばが高度経済成長期に当たるが、1960年には、速やかに国民総生産を増やし、国民の生活水準を大幅に引き上げることを目的として、国民所得倍増計画が発表され、1968年には、国民総生産が資本主義国の中でアメリカに次ぎ第2位となった。また、高度経済成長は国民の生活様式や国土のありようも大きく変容させた。各家庭に家電製品・自動車などの耐久消費財が普及し、高度経済成長期の前半には、テレビ・電気洗濯機・冷蔵庫（いわゆる「三種の神器」）が、高度経済成長期の後半には、自家用自動車・カラーテレビ・クーラー（いわゆる「新三種の神器」）が普及した。交通網の整備も推進され、1963年には名神高速道路が、1964年には東海道新幹線が、1969年には東名高速道路が開通した。また、1964年にはオリンピック東京大会、1970年には大阪で日本万国博覧会が開催され、日本の復興が世界に印象づけられた。

一方、日本や西ドイツなどが戦後復興から高度な経済成長を実現する中で、アメリカ経済は相対的に地位が後退し、1971年、アメリカは金・ドル交換停止を柱とするドル防衛策を発表し、ドルの基軸通貨としての地位は揺らいだ。その後、為替市場は固定相場制から変動相場制へと移行したが、1973年には、第一次石油危機が起こり、我が国は1974年に戦後初のマイナス成長となり、高度経済成長に終止符が打たれた。

第一次石油危機以降、世界経済が停滞する中で、1979年には第二次石油危機が発生したが、我が国はインフレを抑制し安定成長軌道への転換をいち早く成し遂げたため、国際的地位を飛躍的に高めることとなった。また、国内の交通網整備も進み、山陽、東北・上越新幹

第2 - (3) - 1表 世代年表

1960年代前半	1960年代後半	1970年代前半	1970年代後半	1980年代前半	1980年代後半	1990年代前半	1990年代後半	2000年代前半	2000年代後半
<ul style="list-style-type: none"> <li>国民所得倍増計画発表 (1960)</li> <li>「新三種の神器」流行語に (1960)</li> <li>岩戸景気 (山 1961.12)</li> <li>GATT11 条国移行 (1963)</li> <li>名神高速道路開通 (1963)</li> <li>IMF 8 条国移行 (1964)</li> <li>OECD加盟 (1964)</li> <li>東海道新幹線開業 (1964)</li> <li>東京オリンピック開催 (1964)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IL087号条約承認 (1965)</li> <li>小笠原諸島返還実現 (1968)</li> <li>GNP資本主義国第2位に (1968)</li> <li>東名高速道路全通 (1969)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪万国博覧会開催 (1970)</li> <li>いざなぎ景気 (山 1970.7)</li> <li>ドル・ショック (1971)</li> <li>沖縄祖国復帰実現 (1972)</li> <li>日本列島改造論発表 (1972)</li> <li>変動為替相場制に移行 (1973)</li> <li>第1次石油ショック (1973)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>山陽新幹線開通 (1975)</li> <li>新東京国際空港開港 (1978)</li> <li>日中平和友好条約調印 (1978)</li> <li>第二次石油危機 (1979)</li> <li>東京サミット開催 (1979)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車生産台数世界第一位 (1980)</li> <li>東北新幹線大宮・盛岡間、上越新幹線大宮・新潟間開通 (1982)</li> <li>NTT、JT発足 (1985)</li> <li>プラザ合意 (1985)</li> <li>男女雇用機会均等法施行 (1986)</li> <li>国鉄、分割民営化 (1987)</li> <li>ブラックマンデー (1987)</li> <li>青函トンネル開業 (1988)</li> <li>瀬戸大橋開通 (1988)</li> <li>日米の牛肉・オレンジ輸入自由化問題合意 (1988)</li> <li>消費税 (3%) 実施 (1989)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドイツ統一実現 (1990)</li> <li>バブル景気 (山 1991.2)</li> <li>湾岸戦争勃発 (1991)</li> <li>ソ連邦崩壊 (1991)</li> <li>関西国際空港開港 (1994)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪神・淡路大震災 (1995)</li> <li>地下鉄サリン事件 (1995)</li> <li>住専処理法・金融関連5法成立 (1996)</li> <li>消費税5%スタート (1997)</li> <li>金融機関の破綻相次ぐ (1997)</li> <li>財政構造改革法成立 (1997)</li> <li>京都議定書署名 (1998)</li> <li>金融システム改革法成立 (1998)</li> <li>改正男女雇用機会均等法・改正労働基準法施行 (1999)</li> <li>JCO 東海事業所、国内初の臨界事故 (1999)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度スタート (2000)</li> <li>九州・沖縄サミット開催 (2000)</li> <li>中央省庁再編 (2001)</li> <li>アメリカ、同時多発テロ (2001)</li> <li>日韓共催サッカーW杯 (2002)</li> <li>住民基本台帳ネットワークシステム稼働 (2002)</li> <li>新潟県中越地震 (2004)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郵政民営化法成立 (2005)</li> <li>日本の推計人口初の減少 (2005)</li> <li>教育基本法改正 (2006)</li> <li>新潟県中越沖地震 (2007)</li> <li>サブプライムローン問題による世界金融不安拡大 (2007)</li> <li>岩手・宮城内陸地震 (2008)</li> <li>北海道河川湖沼サミット開催 (2008)</li> <li>リーマンショック起きる (2008)</li> </ul>	



線が建設され、1988年には、青函トンネルと瀬戸大橋の開通で北海道、本州、四国、九州が陸路で結ばれた。また、新東京国際空港の開港は、我が国の国際化の進展をさらに促すこととなった。

国際競争力を強めた我が国はアメリカとの貿易摩擦を引き起こしてきたが、1985年のプラザ合意に伴って、円高が加速し、輸出産業を中心に不況が深刻化した。しかし、その後、大型の内需拡大策がとられ、景気は回復に向かった。また、地価や株価の投機的な高騰がみられ、後に「バブル経済」と呼ばれることとなったが、企業の好業績が続き、長時間労働の慢性化などが問題になった。しかし、1990年には、株価が、翌年には地価が下落し始め、バブル経済は崩壊するとともに大量の不良債権を抱え込んだ金融機関の経営が悪化し、これが実体経済に波及することで不況を深刻化させることとなった。

(世代ごとに異なる時代体験)

1960年代後半以降生まれの世代が、バブル期以降に成人し、入職した世代となるが、前掲第2 - (3) - 1表により、各世代が体験した時代状況をみると、世代ごとに、その体験してきた時代状況は大きく異なっている。

1960年代後半生まれの世代は、高度経済成長期に生まれ、幼少期に高度経済成長が終焉し、安定成長期に小学校、中学校、高校時代を過ごし、バブル期に成人している。育ってきた過程がおおむね好況期であり、日本の国際的地位が高まった時代の記憶を有する世代である。

1970年代前半生まれの世代は、安定成長期に幼少期、小学校、中学校時代を過ごし、青年期にバブルを経験し、バブル崩壊後に成人した。青年期まではおおむね好況期の中で育ってきたが、入職期には就職氷河期となった。いわゆる「団塊ジュニア」世代である。

1970年代後半生まれの世代は、安定成長期に幼少期、小学校時代を過ごし、中学生のときにバブル期を迎えた。青年期にバブル崩壊を迎え、成人している。バブル期の記憶を有するが、入職期は就職氷河期となった。いわゆる「ポスト団塊ジュニア」世代である。

1980年代前半生まれの世代は、バブル期には幼少期であり、バブル崩壊後の不況期に小学校に入学するなど、長期停滞の中で学童期、青年期を過ごした。また、2002年以降の景気回復期に成人している。バブル期の記憶はほとんどなく、情報化社会が進展する中で育った世代である。

1980年代後半生まれの世代は、バブル崩壊後の不況期に幼少期、小学校、中学校時代を過ごし、2002年以降の景気回復期に青年期を過ごし、2007年以降の景気後退期に成人している。好況期をほとんど知らない世代であり、情報化社会の中で育った。ゆとり教育を受けた世代でもある。

このように、各世代ごとに体験した時代状況をみると、生まれによっておおむねバブル経済の記憶のある世代（1970年代までの生まれ）とない世代（1980年代以降生まれ）に分かれ、また、学校を卒業して入職した時期が景気回復期であったか、後退期であったかという違いもある。各世代が体験した時代状況は大きく異なっており、こうしたことが、その後の働き方や就業意識にも大きな影響を与えている可能性がある。

## 2) 世代ごとにみた働き方

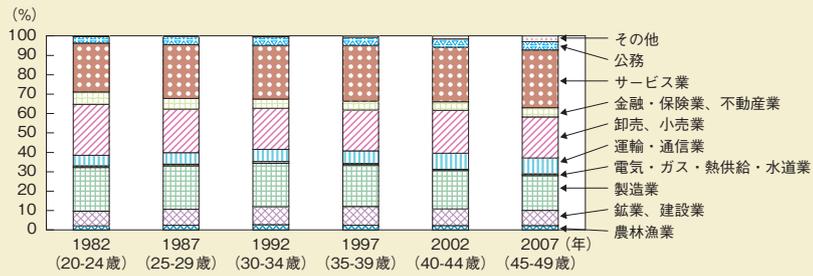
### (若い時の職業選択がその後の職業生活に大きく影響)

就業期の時代状況の違い等により、その後の働き方にも世代ごとに違いがみられる。第2- (3) - 2図により、主要産業別就業者割合を同時出生集団（コーホート）ごとにみると、どのコーホートでも、20歳台前半から20歳台後半にかけて、産業別就業者割合に変化がみられるが、30歳台以降の産業別就業者割合の変化は小さい。これを男女別にみると、どのコーホートでも、男性については女性に比べ、製造業、鉱業、建設業、運輸・通信業の就業者割合が高く、女性については男性に比べ、サービス業、卸売、小売業の就業者割合が高いが、男女とも、20歳台前半から20歳台後半にかけて産業別就業者割合に変化がみられ、30歳台以降の産業別就業者割合の変化は小さい（付2- (3) - 1表、付2- (3) - 2表）。このように、どのコーホートにおいても、20歳台における職業選択が、その後の産業構造や働き方に大きな影響を与えていることが分かる。

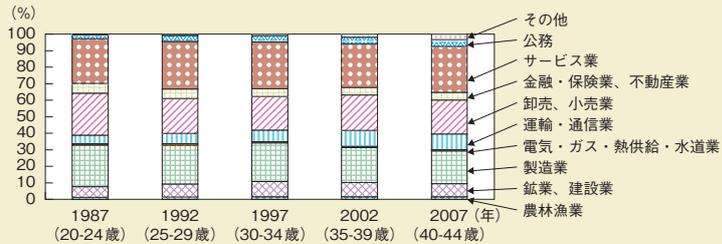
さらに、第2- (3) - 3図により、主要産業別就業者構成の変化の大きさをコーホートごとにみると、どのコーホートでも、他の年齢層に比べ、20歳台における変化が大きい

第2 - (3) - 2図 世代別・就業者構成 (男女計、産業別)

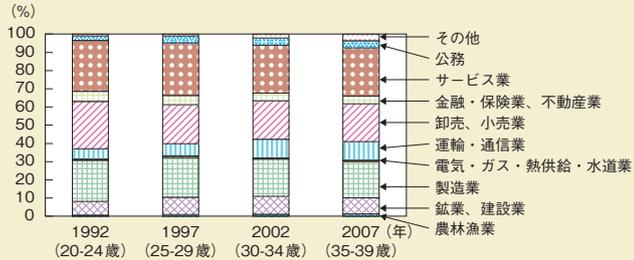
1958～62年生まれ



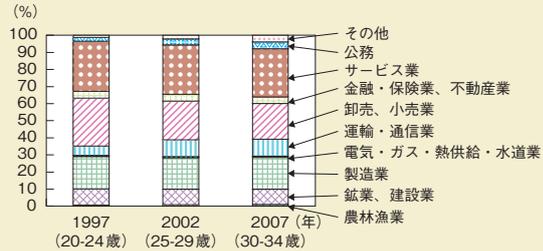
1963～67年生まれ



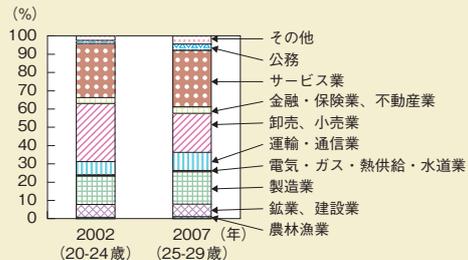
1968～72年生まれ



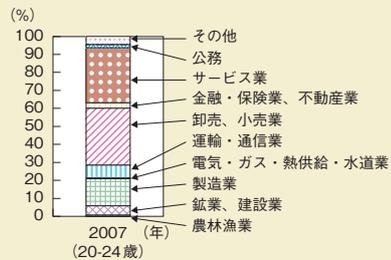
1973～77年生まれ



1978～82年生まれ



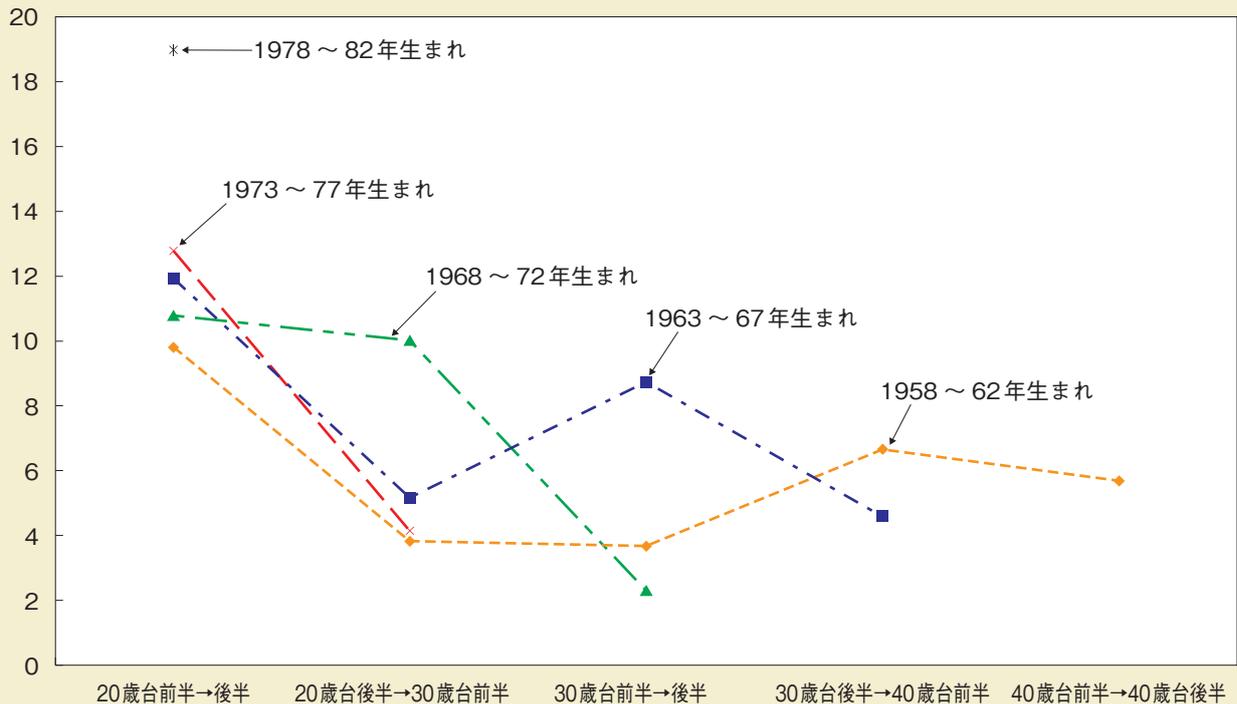
1983～87年生まれ



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 卸売、小売業の1987年から1997年は飲食店を含む。また、2002年、2007年の卸売、小売業は、「飲食店、宿泊業」の数値を合算したものの。  
 2) 2002年、2007年のサービス業は、「サービス業(他に分類されないもの)」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」を合算したものの。  
 3) 産業分類の変更により厳密な接続はできない。

第2 - (3) - 3図 世代別にみた産業別就業者構成の変化の大きさ



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 世代別にみた産業別就業者構成の変化の大きさは、以下により推計した。

$$D_m = \sum_n |X_{m,n} - X_{m+1,n}|$$

- $D_m$  : m (年齢階級) の5年後のコーホートと比較した産業別就業者構成割合の変化の大きさ
- $X_{m,n}$  : m (年齢階級) における産業別就業者構成割合 (百分率)
- $X_{m+1,n}$  : m (年齢階級) の5年後のコーホートにおける産業別就業者構成割合 (百分率)
- n : 産業大分類 (男女計)

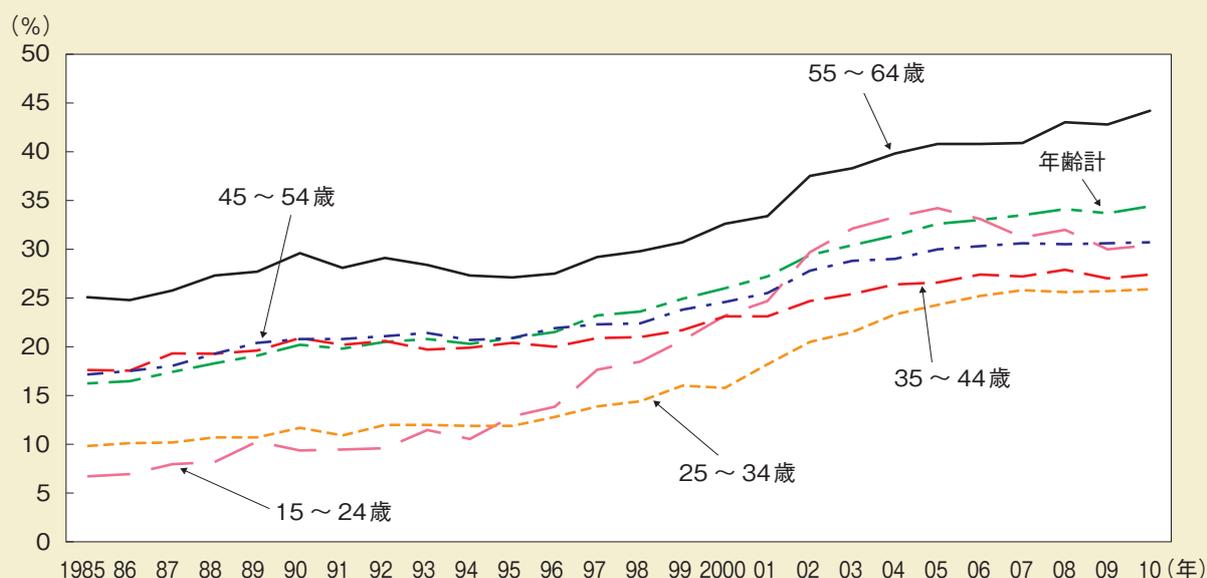
世代間でみると、最近の世代ほど、20歳台における変化幅が大きくなってきている。20歳台における産業別就業者構成の変化の大きさが拡大していることについては、高学歴化に伴い、学校を卒業し、入職する過程が10歳台後半から20歳台へと移行してきたことなどが背景にあると考えられる。

### (1970年代以降生まれのコーホートで非正規雇用割合は大きく上昇)

第2 - (3) - 4図により、年齢階級別に非正規雇用割合の推移をみると、非正規雇用者の割合は長期的に上昇してきたが、特に15～24歳層では、1990年代半ばから2000年代半ばにかけて、大きな上昇がみられた。

また、第2 - (3) - 5図により、同時出生集団 (コーホート) ごとに非正規雇用割合をみると、男性では、20歳台前半の非正規雇用割合が継続的に上昇しており、特に、1970年代生まれ以降の世代で大きく上昇している。また、同時出生集団ごとにそれぞれの世代の中での動きをみると、どの世代も20歳台前半から後半にかけて非正規雇用割合が低下しており、一度、非正規雇用に就職したとしても、その後、正規雇用への転換がみられる。20歳台前半から後半にかけての非正規雇用割合の低下については、1978年～1982年生まれと1968年～1972年生まれなどで大きかった。バブル崩壊以降、20歳台前半の非正規雇用割合は大き

第2 - (3) - 4図 年齢階級別非正規雇用割合の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査（2月調査）」「労働力調査（詳細集計）」

(注) 1) 2001年までは各年2月の値で、2002年以降は年平均値。

2) 15~24歳は在学中を除く。

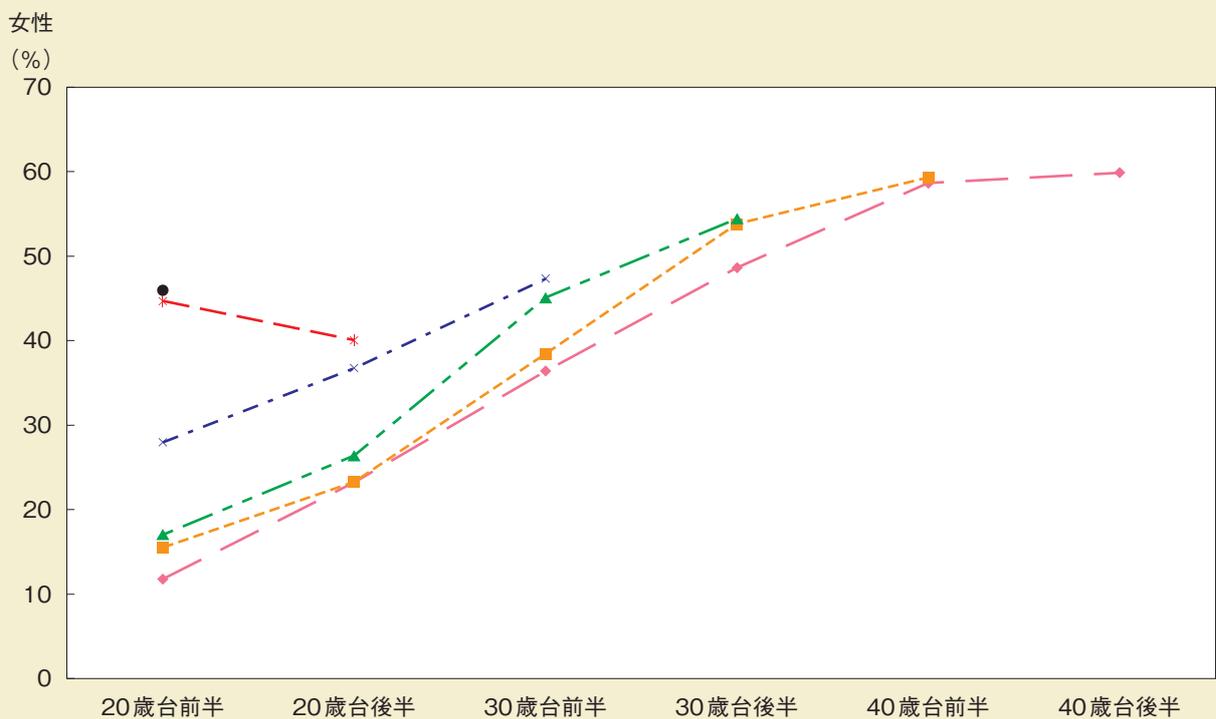
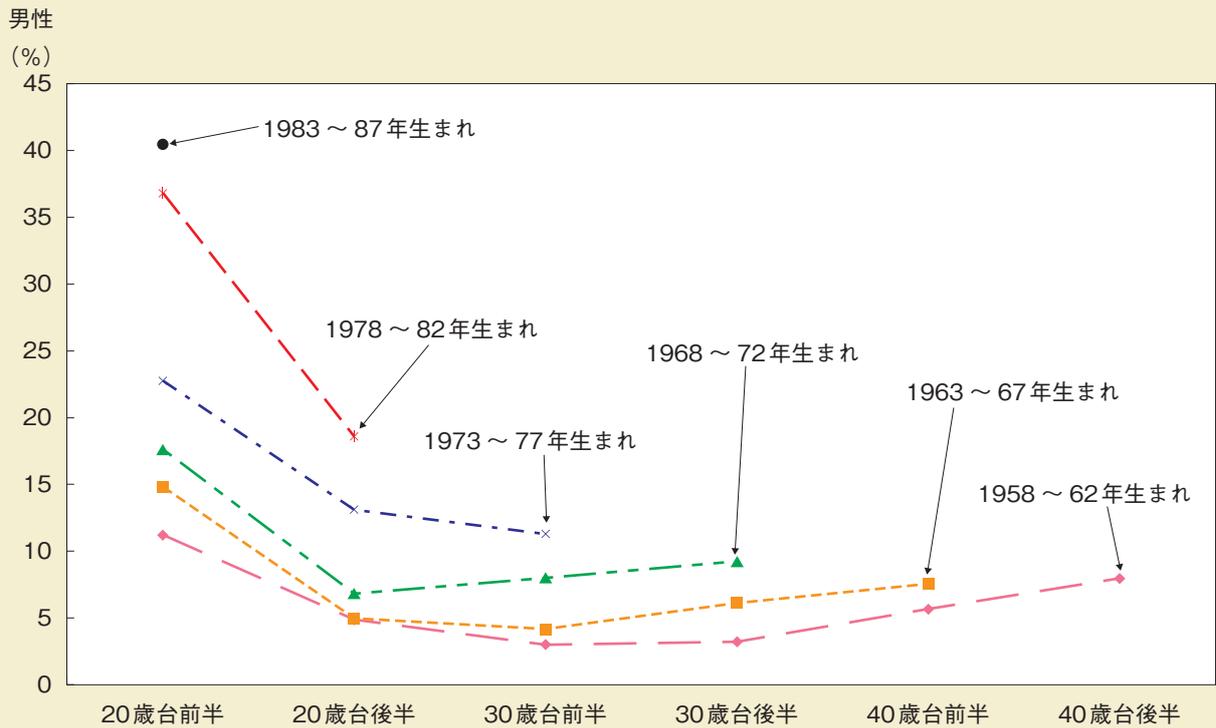
く上昇したが、20歳台後半に向けての非正規雇用割合の低下も大きくなる傾向がある。ただし、1973年～1977年生まれの非正規雇用割合については、20歳台前半から後半に向けての低下は相対的に小さく、1990年代後半に就職環境が厳しかったことに加え、2000年代前半にも正規雇用化のための機会が少なかったことが影響しているものとみられる。

一方、女性については、おおむねどの世代でみても、20歳台前半が非正規雇用割合が低く、年齢とともに非正規雇用割合が上昇していく傾向にある。ただし、1978年～1982年生まれについては、20歳台前半から20歳台後半にかけて、非正規雇用割合が低下した。女性の社会進出が進む中で、正規雇用での働き方を希望する者も増えていると考えられるが、世代ごとにみると、20歳台前半の非正規雇用割合は、男性と同様に1970年代生まれ以降の世代で大きく上昇している。

### (有配偶者の労働力率の上昇などにより女性の労働力率は上昇)

第2 - (3) - 6図により、労働力率を同時出生集団（コーホート）ごとにみると、男性については、10歳台後半から20歳台後半にかけて労働力率が上昇し、30歳台及び40歳台は高い水準で横ばいとなり、世代ごとにみても大きな変化はみられない。一方、女性の労働力率についてみると、どのコーホートでも、10歳台後半から20歳台前半にかけて労働力率が上昇しているが、20歳台後半から30歳台前半にかけての動きに世代ごとの違いがみられる。1958年～1962年生まれについては、労働力率は、20歳台前半から30歳台後半にかけ低下がみられたが、その後の世代では低下幅が次第に小さくなり、1978年～1982年生まれについては、20歳台前半から20歳台後半にかけて、労働力率が上昇している。また、有配偶女性の労働力率を世代別にみると、1958年～1962年生まれでは、20歳台前半から20歳台後半にかけて労働力率が低下し、30歳台、40歳台において上昇しているが、それ以降の生まれの

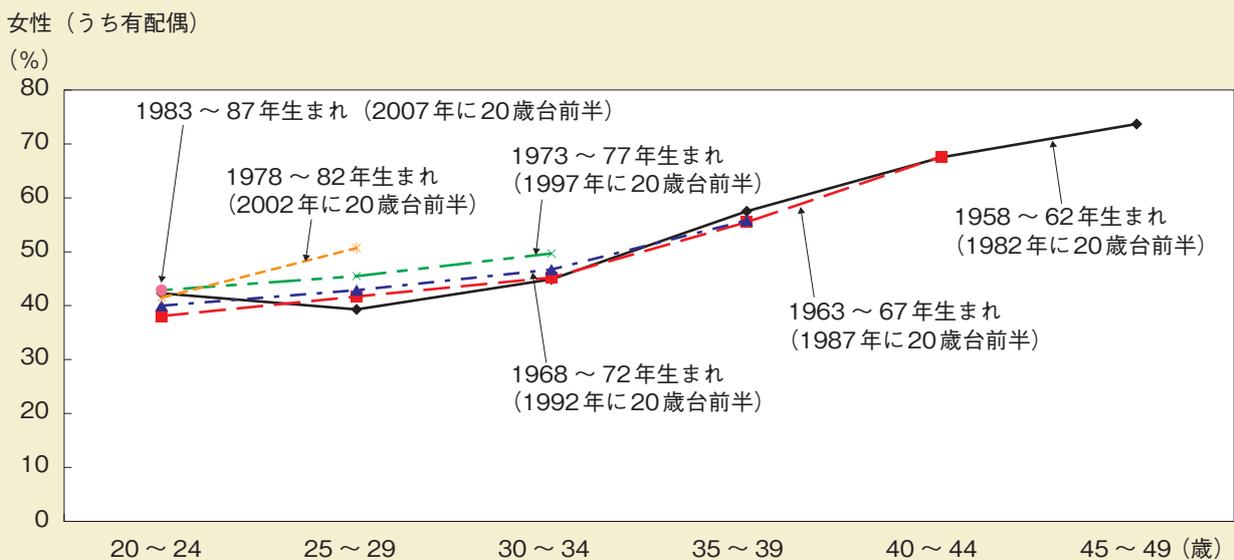
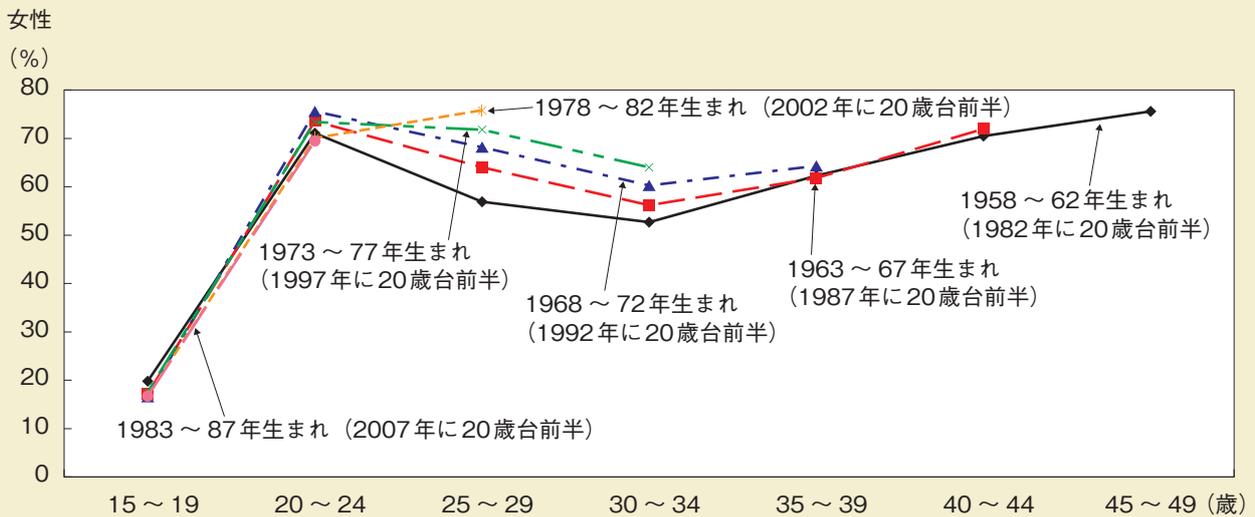
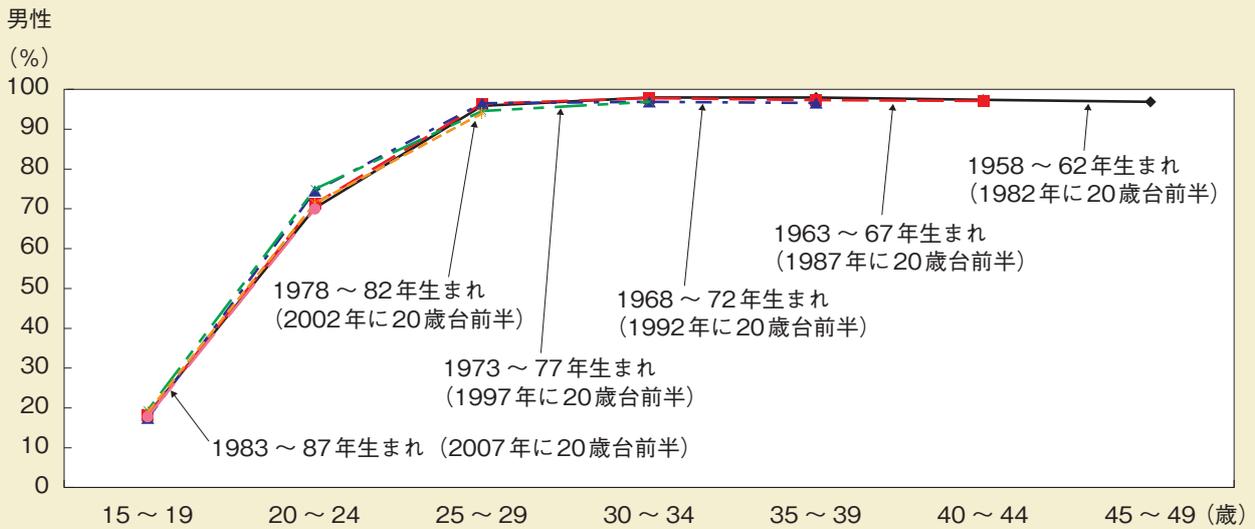
第2 - (3) - 5図 世代別にみた非正規雇用割合



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」

(注) 非正規割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める「非正規の職員・従業員」の割合である。

第2 - (3) - 6図 労働力率のコーホート変化



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

コーホートでは、20歳台前半から年齢とともに労働力率は上昇している。また、20歳台後半の労働力率については、継続的な上昇がみられる。なお、未婚者については、世代間に大きな違いはみられず、女性の労働力率の上昇は、有配偶者の労働力率が上昇してきていることからもたらされていると考えられる。

一方、第2 - (3) - 7図により、女性の労働力率の変化を、同時出生集団（コーホート）ごとに、配偶関係の構成比の変化要因と労働力率の変化要因に分解すると、おおむねどのコーホートでも、20歳台前半から30歳台前半には労働力率変化要因のプラス要因に比べ、配偶関係比率変化要因のマイナスが大きく、20歳台から30歳台にかけて有配偶率が上昇することが、労働力率の低下要因となっている。しかし、20歳台の労働力率の変化を世代間でみると、若い世代ほど労働力率変化要因のプラス幅が大きく、一方、配偶関係比率変化要因のマイナス幅は小さくなっており、1978年～1982年生まれのコーホートでは、20歳台前半から20歳台後半にかけての労働力率の変化がプラスとなっている。20歳台での有配偶率の低下と有配偶者の労働力率の上昇が全体としての労働力率上昇に寄与している。

### （勤労者の生活時間の変化）

第2 - (3) - 8図により、有業者の平日の生活時間の推移についてみると、2006年の男性の生活時間は、1次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）が9時間55分、2次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）が9時間48分、3次活動（1次活動、2次活動以外の各人が自由に使える時間における活動）が4時間18分となっている。一方、女性の生活時間は、1次活動が10時間3分、2次活動が9時間34分、3次活動が4時間23分となっている。1970年代半ば以降の生活時間の推移を長期的にみると、男女とも、1次活動は減少してきており、これは主に睡眠時間の減少によるものである。2次活動のうち、通勤・通学、仕事、学業については、男性は増加傾向にあるが、女性は減少傾向にある。2次活動のうち、家事、介護・看護、育児、買い物については、男性は若干増加する傾向にあるが、2006年は男性が20分、女性は2時間51分とその水準は大きく異なっている。3次活動については、男性は減少傾向にあるが、女性は増加傾向にある。

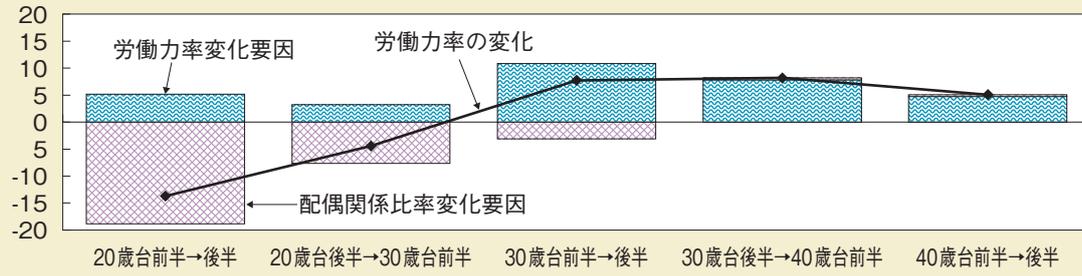
### （特に壮年層の男性で仕事時間が増加する傾向）

第2 - (3) - 9図により、年齢階級別に有業者の平日の活動別生活時間の推移についてみると、1980年代半ば以降、男性の仕事時間は、20歳台では減少してきているが、30歳台、40歳台では増加してきている。男性の睡眠時間については、20歳台では、ほぼ横ばいであるが、30歳台、40歳台では減少傾向にある。テレビ・ラジオ・新聞・雑誌にかける時間については、全ての年代の男性で減少傾向にある。身の回りの用事にかける時間については、20歳台、30歳台、40歳台の全ての年代の男性で増加傾向にある。趣味・娯楽、スポーツといった時間については、20歳台及び30歳台の男性で増加傾向にあり、特に20歳台の男性で増加幅が大きい。40歳台の男性ではほぼ横ばいである。家事、介護・看護、育児、買い物に係る時間については、全ての年代の男性で増加傾向にあるが、特に30歳台の増加幅が大きい。

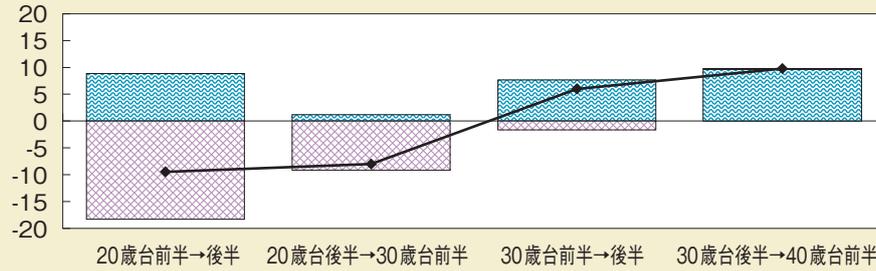
女性については、仕事時間は、20歳台では、1990年代半ばから2000年代初めにかけて減

第2 - (3) - 7図 世代別にみた女性の労働力率変化の要因分解

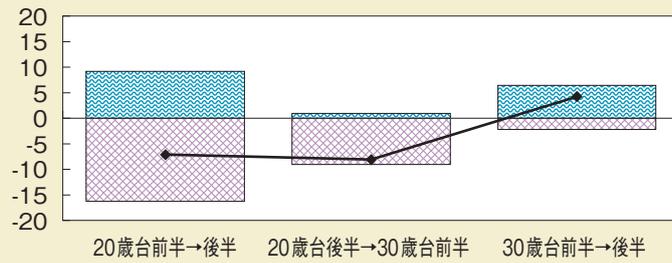
1958～62年生まれ  
(%ポイント)



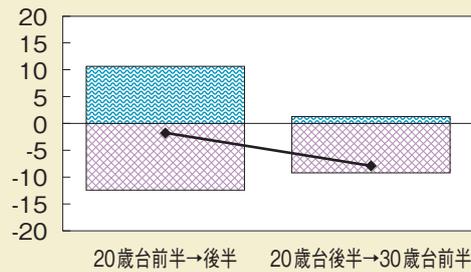
1963～67年生まれ  
(%ポイント)



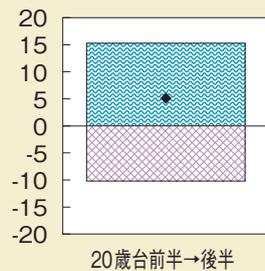
1968～72年生まれ  
(%ポイント)



1973～77年生まれ  
(%ポイント)



1978～82年生まれ  
(%ポイント)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当  
参事官室にて作成

(注) 要因分解の方法は以下のとおり

$$\alpha = \frac{\sum Ni \alpha_i}{N} \text{よ} \text{り}$$

$$\Delta \alpha = \frac{\sum (Ni + \frac{\Delta Ni}{2}) \Delta \alpha_i}{N + \Delta N} + \frac{\sum (\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2}) \Delta Ni - \bar{\alpha} \Delta N}{N + \Delta N}$$

労働力率変化効果                      配偶関係構成変化効果

N: 15歳以上人口    α: 労働力率  
( $\bar{\quad}$ は配偶関係計、添字iは配偶関係別を表す)